

平成25年度当初予算の主要な施策

◎新規事業 (単位：千円)
○拡充事業

○ 学力向上システム構築事業費 30,691

継続的な学力向上システムを構築し、学力に関する検証改善サイクルの有効性を高めることにより、児童生徒の確かな学力の向上を図る。

- 1 学力向上推進主任研修 ・管内別研修会及び推進モデル校研究成果発表会
- 2 県学力診断調査及び定着度確認テストの実施 ・問題作成及び悉皆調査等の実施
- 3 学びの基礎力強化 ・読む力や書く力を伸ばすための教材開発

○ 県立学校校舎等整備事業費 5,710,011

県立学校施設の耐震性の向上を図るため、耐震化予備調査や耐震診断の結果に基づき、順次改築又は耐震補強工事を行うとともに、非構造部材の耐震対策を行う

- 1 改築(2校2棟)、既設校舎撤去(3校4棟)
- 2 耐震補強工事(34校48棟)
- 3 耐震診断・改修設計(19校22棟)
- 4 改修設計(22校28棟)
- 5 耐震診断(20校30棟)
- 6 非構造部材の耐震対策(13校19件)

競技力向上対策本部事業費 314,390

1 競技力向上対策本部運営費

- (1) 本部役員 15人
- (2) 主な業務内容 ・競技団体の活動状況の把握と、実態に応じた助言等の支援活動
・競技団体から提出される個別計画の進捗状況等の分析、評価
・競技力補助金の競技団体への予算配分・執行
・具体的な競技力向上対策の実施・検討及び基本計画の見直し

2 競技力向上対策事業費

(1) 競技力強化対策事業

- ・対象 41競技団体
- ・選択メニュー 県外遠征 ・ 県内強化練習 ・ スポーツ医科学推進
- ①一般強化配分 全41競技団体に対し、競技力の充実・強化を図る。
- ②特別強化配分 岐阜国体で入賞実績のある競技に対し、競技力の更なる向上を図る。
- ③戦略的強化配分 高得点が狙える競技に対し、上位入賞できる競技力を身につける。

(2) ふるさと選手支援・強化事業

県外在住のふるさと選手の県予選会等への参加経費及び県外遠征への合流のための経費等を支援する。

(3) えひめ国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業

スポーツ大使(県準備委員会が委嘱)を競技力向上対策事業等へ招へいする経費を支援する。

(4) えひめ国体小中学生優秀選手発掘・育成事業

競技団体が行うジュニア選手発掘・育成事業にかかる経費を支援する。

- ・選択メニュー 体験教室 ・ 県内練習 ・ 県外遠征 ・ 練習環境整備

(5) 競技専属アドバイザーコーチ事業

競技専属アドバイザーコーチを招へいし、えひめ国体までの競技力向上対策についてのアドバイスを受ける。

- ・業務内容 各競技団体の段階的な強化計画の作成指導や技術指導等
- ・指導回数 コーチ41人 各3回

3 中高生競技力向上対策事業費

(1) 中学生トップレベル強化事業

県中学校体育連盟専門部18競技が、競技力向上に向けた各種取組みを実施。

- ・県外遠征又は招待試合 ・強化練習兼中学生指導者資質向上研修会
- ・プロジェクト企画(全国優秀チーム招待)

(2) 高校生トップレベル強化事業

県高等学校体育連盟専門部29競技が、競技力向上に向けた各種取組みを実施。

- ・県外遠征又は招待試合 ・プロジェクト企画(県外遠征又は招待試合)
- ・専属コーチ強化練習 ・高校生指導者資質向上研修会

- 4 運動部活動強化・育成指定校事業費
 全国大会で入賞を狙えるレベルに引き上げるなど、本県選手の競技力向上を図るために導入した指定校制度で学校運動部活動の継続的な育成・強化を図る。
- ①スポーツ強化指定校
- ・ A指定(全国大会ベスト8以上又は県総体・四国大会複数回優勝) 高校59部
 - ・ B指定(四国大会複数回ベスト4以上又は県総体3年連続ベスト4以上) 高校39部
- ②特定競技強化指定校
- ・ 高体連に専門部のない競技 高校8部
- ③育成指定校
- ・ 高校の指定校と連携し、効果的な活動が期待できる中学校の運動部 中学校16部
- ④強化拠点大学
- ・ 成年種別の強化と県内の競技拠点となるもの 大学6部
- 5 指導者資質向上事業費
 えひめ国体時の中心的指導者となる優秀な人材を育成する。
- (1) 指導者講習会派遣事業
- ・ 対 象 41競技団体
 - ・ 派遣者 41人(年1回)
- (2) 指導者資質向上講習会事業
- ・ 回 数 年2回
 - ・ 受講者 210人(41競技団体各2人、指定校128人)
- 6 えひめ国体ターゲットエイジ強化事業費
 えひめ国体時で少年種別の主力となる世代の有望選手を育成する。
- (1) ターゲットエイジ競技力向上事業
- ・ 対 象 38競技団体
 - ・ 選択メニュー 県外遠征・優秀チーム招待・県内強化練習
- (2) ターゲットエイジ・スポーツ医科学サポート事業
- ・ 対 象 38競技団体
 - ・ 講習会 年3回
- 7 社会人スポーツ強化支援事業費
 社会人チーム(実業団チーム及びクラブチーム)が行う競技活動への支援を行う。
- ・ 対 象 10社会人チーム
 - ・ 選択メニュー 県外遠征・優秀チーム招待・県内強化練習

○ 競技力向上対策競技用具整備事業費

22, 759

競技の特性から、特殊な競技用具の整備なしには大幅な競技力向上が見込めない競技において、個人や競技団体では購入が困難な用具を整備する。

1 種目及び整備用具

- | | | | |
|--------|--------------------------|---------|--------------------|
| ・水泳 | スターティングブロック | ・フェンシング | 審判器セット、リールセット |
| ・セーリング | ヨット | ・ライフル射撃 | エアライフル、ビームライフル機器一式 |
| ・ウエイト | スクワットスタンド、 | ・カヌー | カヤック艇、カナディアンシングル艇 |
| リフティング | オリンピックディスク・バー | ・アーチェリー | 防矢ネット、肩流れテント |
| ・自転車 | ハンドル・自転車車輪一式(トラック用、ロード用) | | |

2 交付先 県競技力向上対策本部

○ 国民体育大会費

84, 445

- | | |
|-----------------------|-------------------|
| 1 選手団派遣費補助金(631人) | 3 県体育協会機能強化費補助金 |
| (1) 国民体育大会 東京都 | えひめ国体に向け、県体育協会の機能 |
| (2) 冬季大会 ・スケート 栃木県日光市 | 強化に要する経費を補助 |
| ・スキー 山形県山形市 | 4 交付先 (公財)県体育協会 |
| 2 国体競技力向上環境整備費補助金 | |
| 用具持込競技のうち、運搬費用が多額になる | |
| 馬術、セーリング、カヌーの運搬費を補助 | |
| 補助率 県 1/2(上限30万円) | |

- ◎ **いじめ対策アドバイザー設置事業費** 1, 263
 いじめ対策アドバイザーを新設し、市町教育委員会や学校を支援する体制を強化する。
 1 構成メンバー 大学教授・弁護士・臨床心理士・医師・警察関係者・家庭教育関係者 (計6人)
 2 支援対象 市町教育委員会・県立学校
 3 活動内容 いじめ問題対策本部会議での助言
 深刻な事案への支援チームとしての対応
 市町や県立学校からの要請に基づく支援
 (国10/10)

- ◎ **いじめSTOP愛顔の子ども会議事業費** 1, 456
 生徒主体のいじめ根絶を目的とした会議を開催する。
 1 いじめSTOP愛顔の子ども会議
 ・ 時期、場所 8月 3会場 (東・中・南予)
 ・ 参加対象 全公立中学校の代表生徒各2人、市町教育委員会各1人、市町PTA各2人
 ・ 活動内容 実践発表、パネルディスカッション、ソーシャルスキルトレーニング講習
 2 「えひめ愛顔の中学生新聞」の発行

- **スクールカウンセラー活用事業費** 53, 138
 1 配置 2 活動
 (1) スクールカウンセラー27人(うちスーパーバイザー4人) ・ 生徒へのカウンセリング
 (2) スクールカウンセラーに準ずる者15人 ・ 教職員及び保護者に対する助言・指導 等
 (国 1/3 県 2/3)

- ◎ **通学路安全推進事業費** 1, 888
 通学路の安全を確保するため、学校に通学路安全対策アドバイザーを派遣する。
 1 県通学路安全推進委員会の設置
 2 市町連絡協議会の設置
 3 通学路安全対策アドバイザー派遣事業
 ・ 通学路安全対策アドバイザー 元警察・交通安全協会担当者など交通安全に関する見識を有する者
 ・ 派遣先 公立小学校15校 ・ 人数 3人
 ・ 回数 1校につき1回派遣 ・ 内容 通学路の安全確保に向けた助言及び指導を行う。
 (国 10/10)

- 学校総合防災力強化推進事業費** 6, 827
 児童生徒等への防災教育の推進、各学校の防災管理者育成により総合的な防災力を強化する。
 1 学校防災教育実践モデル地域研究推進事業
 (1) 学校防災教育実践モデル地域への委託 (4) 緊急地震速報受信システムの整備
 (2) 学校防災教育実践モデル校の指定 (5) 研究収録の作成
 (3) 防災エキスパート出前講座の実施
 2 学校防災アドバイザー派遣事業
 3 防災管理担当者研修会の開催
 4 学校防災教育推進委員会の設置
 (一部国 10/10)

教職員設置費 106, 862, 252

小 学 校	5,575 人 → 5,559 人 (△ 16 人)
中 学 校	3,154 人 → 3,139 人 (△ 15 人)
中 等 教 育 学 校	208 人 → 208 人 (0 人)
高 等 学 校	2,765 人 → 2,714 人 (△ 51 人)
特 別 支 援 学 校	890 人 → 923 人 (33 人)
計	12,592 人 → 12,543 人 (△ 49 人)

教職員研修旅費

505, 123

小	学	校	5,563人				
中	学	校	3,142人				
中等教育学校(前期)			75人				
高	等	学	校	2,746人			
特別支援	教		職	員	773人		
	寄		宿	舎	指	導	員
計			12,412人				

○ 教員10年経験者研修費 19, 546

- | | |
|--|---|
| <p>1 教員10年経験者研修</p> <p>(1) 対象教員 348人(小120、中78、高122、中等11、特17)
在職期間が10年に達した公立学校教諭</p> <p>(2) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター等研修(13日) ・自校内研修(18日) | <p>2 幼稚園教員10年経験者研修</p> <p>(1) 対象教員 6人
在職期間が10年に達した公立幼稚園教諭</p> <p>(2) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センター等研修(7日) ・自園内研修(10日) |
|--|---|

○ 学校組織マネジメント研修事業費 1, 446

学校経営における実践的指導力を強化するため、管理職に対する研修を実施する。

- 1 小・中学校
 - (1) 対象者 昇任教頭55人
 - (2) 研修日数 3日
- 2 県立学校
 - (1) 対象者 校長58人
 - (2) 研修日数 1日

○ 英語コミュニケーション能力育成事業費 1, 497

英語コミュニケーション能力の育成のため、小・中・高の連携による実践研究を行う。

- 1 推進ブロック 東予2校、中予1校、南予2校
- 2 内容
 - ・「聞く」「話す」「読む」「書く」の指導と評価
 - ・小学校での学習を生かした中学校における指導の研究推進
 - ・高校での学習を踏まえた中学校における指導の研究推進

○ 特別支援学校キャリア教育推進事業費 1, 911

特別支援学校のキャリア教育推進のため、関係機関との連携協力や事業所等への理解啓発を行う。

- | | |
|---|--|
| <p>1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会</p> <p>(1) 目的 連携協力体制の充実を図る。</p> <p>(2) 内容 各校10人の委員で構成し、年2回開催</p> | <p>3 技能検定実施委員会</p> <p>(1) 目的 生徒の働く力を企業にアピールし、働く意欲を高める。</p> <p>(2) 内容 平成26年度実施に向け協議
本会及び3部会を年間各2回開催</p> |
| <p>2 就労支援アドバイザー活用事業</p> <p>(1) 目的 事業関係者の助言・意見を取り入れる。</p> <p>(2) 内容 アドバイザー2人を年8回招聘</p> | |

◎ 高校生キャリア形成事業費 3, 635

高校卒業後3年以内の離職率改善や勤労観・職業観の育成を図る。

- 1 キャリア教育充実プログラム
職業学科設置校26校で新卒者の離職率改善を図る。
- 2 キャリア探究プログラム
普通(理数)科単独校24校で望ましい勤労観・職業観の育成を図る。

高校生地域産業担い手育成事業費

6, 290

企業ニーズに応える人材育成のため、工業科設置校と地域産業界が連携を密にして、学校における専門的な知識や技術を取得するための実践的取組を行う。

1 対象

工業科設置校

(1) 新居浜工業高校

(2) 東予高校

(3) 今治工業高校

(4) 松山工業高校

(5) 八幡浜工業高校

(6) 吉田高校

2 内容

(1) 工業教育活性化委員会の設置(各校に設置)

・委員会 10人程度 連携企業関係者、学校関係者 等

(2) 実践内容

・地場企業見学、南予2校の東予地区企業見学

・地場企業の技術者や技能者などを講師とした「匠の技教室」

・インターンシップ、デュアルシステム

◎ 地域を担う心豊かな高校生育成事業費

4, 145

高校生に地域の活性化に貢献する活動等を通して、他者への共感、思いやりの心などを身に付けさせる。

1 地域活性化プロジェクト

特産物を利用したオリジナル加工品の開発・普及 等

2 地域共生プロジェクト

地域の様々な世代の人と学び合い、支え合う活動 等

◎ グローバル人材育成推進事業費

4, 923

本県の高校生に国際的な視野を持たせるとともに、海外留学の支援を行う。

1 高校生海外留学フェア

外国の高等学校への留学希望者に対して、留学に関する情報提供や個別相談を行う。

2 グローバル語り部派遣

留学経験者等を県立学校に派遣し、留学経験等について講演する。

3 高校生海外留学支援金

留学希望の県内高校生に留学支援金を交付する。

(国 10/10)

○ 理科教育等設備充実費

7, 744

高等学校等の理科教育に関する設備を整備し、理科教育の充実を図る。

(国 1/2 県 1/2)

○ 産業教育設備充実費

46, 946

(学校名)

(装置内容)

東 予 高電圧試験実習装置

今 治 工 業 高電圧試験実習装置

吉 田 高電圧試験実習装置

(国 1/3 県 2/3)

学校・家庭・地域連携推進事業費

40, 644

地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じた取組を組み合わせることで実施することにより、教育支援活動の充実を図る。

- 1 県事業
 - (1) 学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
 - (2) 研修会の開催(全体研修会・事業別研修会)
 - (3) 「えひめPTAの集い」等による普及啓発活動
 - (4) 負担割合 国1/3 県2/3
- 2 市町補助事業
 - (1) 活動内容・運営方法の検討
 - (2) 人材の配置(コーディネーター、教育活動支援員・学習アドバイザー、安全管理員等)
 - (3) 支援活動の実施
 - ①学校支援地域本部(31か所) ②放課後子ども教室(55か所) ③家庭教育支援(9チーム)
 - (4) 負担割合 国1/3 県1/3 市町1/3

地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業費

3, 480

学校等を避難所とした防災キャンプを実施し、防災教育の視点に立った青少年の体験活動を推進する。

- 1 防災キャンプ推進事業
 - (1) 参加者 1会場100名(児童生徒、保護者、地域住民、学校関係者 など)
 - (2) 会場 県下3会場(東・中・南予) 学校、公民館 など
- 2 防災体験フォーラムの開催
 - (1) 参加者 1会場200名(地域住民、自主防災組織等の防災関係者 など)
 - (2) 会場 県下3会場(東・中・南予)
 - (国10/10)

○ **美術館展示事業費**

99, 702

企画展の開催

区分	分野	テーマ	開催時期	
第1回	映像美術	館長 庵野秀明 特撮博物館	25年 4月～6月	(72日間)
第2回	漫画	画業60周年記念 松本零士展	25年 7月～9月	(50日間)
第3回	日本美術	浮世絵の美 ベスト・オブ・平木コレクション	25年 8月～10月	(39日間)
第4回	西洋絵画	ミュシャ財団所蔵 ミュシャ展	25年 10月～26年1月	(60日間)
第5回	日本近代洋画	洲之内徹と現代画廊展	26年 1月～26年3月	(44日間)

○ **重要文化財等保存修理費補助金**

15, 709

所在市町	交付先	事業内容	所在市町	交付先	事業内容
松野町	建徳寺	重文目黒山形関係資料	今治市	大山祇神社	重文木造御神像十七社社殿
		保存修理			保存修理
大洲市	如法寺	重文仏殿保存修理	松山市	豊島家住宅	重文三島家文書保存修理
		重文仏殿防災施設			重文豊島家保存修理

県補助率 国庫補助残額の1/3以内